

平成28年度

袋井市公営企業会計決算審査意見書

(水道・病院事業会計)

袋井市監査委員

写

袋 監 第 17 号
平成 29 年 8 月 22 日

袋井市長 原 田 英 之 様

袋井市監査委員 鈴木 英 司
袋井市監査委員 大場 正 昭

平成28年度 袋井市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度袋井市公営企業会計(袋井市水道事業会計、袋井市病院事業会計)決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

	ページ
審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
袋井市水道事業会計	
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	3
3 経営の成績(損益計算書)	5
4 財政状態	7
5 まとめ	11
袋井市病院事業会計	
1 業務実績	13
2 予算の執行状況	15
3 経営の成績(損益計算書)	16
4 財政状態	18
5 まとめ	22

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入とし、一部調整のため切り上げ又は切り捨てしたため、合計額等と数値が一致しない場合がある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、「0.0」の表示は、「0.05」未満の数値について小数点以下第2位を四捨五入した結果である。
- 3 △表示は、対比又は比較等がマイナスとなった表示である。

審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成28年度 袋井市水道事業会計決算
- (2) 平成28年度 袋井市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月7日から平成29年6月27日まで

3 審査の方法

市長から提出された平成28年度の水道、病院両事業会計決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態について適正であるか確認するとともに、決算書と会計帳票、証拠書類との照合点検、関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された平成28年度の水道、病院両事業会計決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、その経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、両事業会計別に経営成績及び財政状態について概要と所見を記述する。

袋井市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

平成28年度末における給水人口は、87,531人で前年度末に比べて397人増加している。

(2) 給水及び配水の状況

給水及び配水の状況は、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	前年度対比
総配水量	11,305,132	11,317,564	△ 12,432	99.9
総有収水量	10,219,839	10,219,760	79	100.0
無収水量	1,085,293	1,097,804	△ 12,511	98.9
有収率	90.4	90.3	0.1	-
無収率	9.6	9.7	△ 0.1	-

当年度の総配水量は11,305,132m³、総有収水量は10,219,839m³であり、前年度と比較すると総配水量は12,432m³(0.1%)減少し、総有収水量は79m³(±0%)増加している。

なお、有収率については90.4%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

また、1m³当たりの供給単価、給水原価の推移(消費税抜)をみると、次表のとおりである。

(単位: 円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
供給単価(1m ³ 当たり)	140.49	135.49	5.00
給水原価(1m ³ 当たり)	125.20	126.95	△ 1.75
給水益(1m ³ 当たり)	15.29	8.54	6.75

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

供給単価については、前年度に比べ5円増加し140円49銭となり、また、給水原価については、前年度に比べ1円75銭減少し、125円20銭となった。この結果、給水原価が供給単価を15円29銭下回った。

(3) 工事の状況(消費税込)

施設改良工事の施行状況は、次のとおりである。

(単位:円)

事業名	工事件数	工事金額	主な施工内容
施設改良工事	39件	400,651,920	基幹管路耐震化工事及び配水管布設替等 6,990.8m

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 水道事業収益	1,768,000	1,752,144	99.1	46,617	2.7
	1 営業収益	1,583,979	1,563,580	98.7	55,404	3.7
	2 営業外収益	178,374	182,024	102.0	△ 7,474	△ 3.9
	3 特別利益	5,647	6,540	115.8	△ 1,313	△ 16.7
支出	1 水道事業費用	1,593,000	1,533,585	96.3	△ 25,444	△ 1.6
	1 営業費用	1,474,373	1,429,330	96.9	△ 17,417	△ 1.2
	2 営業外費用	113,126	103,816	91.8	△ 8,244	△ 7.4
	3 特別損失	501	439	87.6	217	97.7
	4 予備費	5,000	0	0.0	0	-

ア 収入

水道事業収益は、予算額1,768,000千円に対し決算額1,752,144千円であり、執行率は99.1%となっている。

このうち営業収益は、予算額1,583,979千円に対し決算額1,563,580千円であり、執行率は98.7%である。

また、営業外収益は、予算額178,374千円に対し決算額182,024千円であり、執行率は102.0%である。

特別利益は、予算額5,647千円に対し決算額6,540千円であり、執行率は115.8%である。

イ 支出

水道事業費用は、予算額1,593,000千円に対し決算額1,533,585千円であり、執行率は96.3%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,474,373千円に対し決算額1,429,330千円であり、執行率は96.9%である。

また、営業外費用は、予算額113,126千円に対し決算額103,816千円であり、執行率は91.8%である。

特別損失は、予算額501千円に対し決算額439千円であり、執行率は87.6%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資本的収入	308,000	290,159	94.2	△ 18,643	△ 6.0
	1 加入分担金	26,510	24,667	93.0	△ 2,867	△ 10.4
	2 負担金	65,700	63,610	96.8	△ 8,273	△ 11.5
	3 企業債	200,000	200,000	100.0	0	0.0
	4 補助金	15,790	1,882	11.9	△ 7,503	△ 79.9
支 出	1 資本的支出	801,000	770,276	96.2	7,013	0.9
	1 建設改良費	536,000	506,176	94.4	△ 5,181	△ 1.0
	2 企業債償還金	265,000	264,100	99.7	12,194	4.8

ア 収入

資本的収入は、予算額308,000千円に対し決算額290,159千円であり、執行率は94.2%である。

イ 支出

資本的支出は、予算額801,000千円に対し決算額770,276千円であり、執行率は96.2%である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額480,117千円は、過年度分損益勘定留保資金444,989千円、当年度分損益勘定留保資金1,328千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,800千円で補てんした。

3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比 ※	
					28	27
経 常 収 支	収 益					
	営業収益	1,448,033	1,396,755	1,399,717	103.7	99.8
	営業外収益	182,129	189,609	184,618	96.1	102.7
	計(A)	1,630,162	1,586,364	1,584,335	102.8	100.1
	費 用					
	営業費用	1,371,247	1,388,394	1,363,494	98.8	101.8
	営業外費用	81,343	88,508	94,216	91.9	93.9
計(B)	1,452,590	1,476,902	1,457,710	98.4	101.3	
経常利益(経常損失)(C) (A-B)		177,572	109,462	126,625	162.2	86.4
特別利益(D)		6,540	7,853	5,490	83.3	143.0
特別損失(E)		407	205	84,977	197.7	0.2
当年度純利益(F) (C+D-E)		183,705	117,110	47,138	156.9	248.4
前年度繰越利益剰余金(G)		0	0	0	0.0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額(H)		0	0	2,778,000	0.0	皆減
当年度未処分利益剰余金(F+G+H)		183,705	117,110	2,825,138	156.9	4.1

※ 対前年度比は、それぞれ前年度に対する比率である。

本年度の経常利益は177,572千円である。

営業収益は決算額1,448,033千円で、前年度に比べ51,278千円(3.7%)増加している。

これは、前年度に比べ、給水収益が51,097千円(3.7%)増加したことが主な要因である。

営業外収益は決算額182,129千円で、前年度に比べ7,480千円(3.9%)減少している。

これは、前年度に比べ、長期前受金戻入が6,496千円(3.6%)減少したことが主な要因である。

営業費用は決算額1,371,247千円で、前年度に比べ17,147千円(1.2%)減少している。

これは、前年度に比べ、原水浄水配水及び給水費が15,052千円(2.0%)、資産減耗費が5,863千円(20.8%)減少したことが主な要因である。

営業外費用は決算額81,343千円で、前年度に比べ7,165千円(8.1%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が6,928千円(7.9%)減少したことが主な要因である。

特別利益は決算額6,540千円で、前年度に比べ1,313千円(16.7%)減少している。

これは、企業債元金償還負担金に係る長期前受金戻入が1,314千円(16.7%)減少したためである。

特別損失は決算額407千円で、前年度に比べ202千円(97.7%)増加となった。

これは、過年度還付金が196千円(88.1%)増加したためである。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

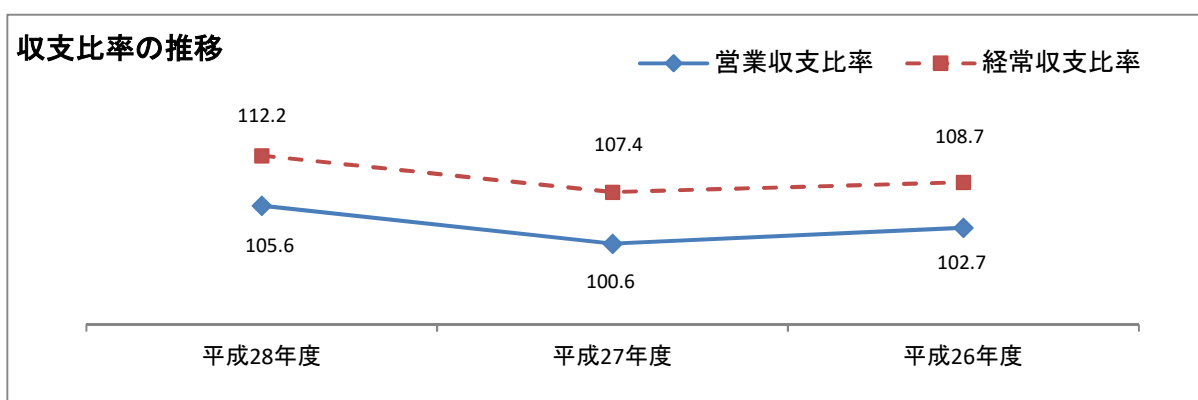
(単位:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	算 式
営業収支比率	105.6	100.6	102.7	営業収益/営業費用
経常収支比率	112.2	107.4	108.7	経常収益/経常費用

営業収支比率は、収益性をみる際の一つの指標であり、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、収益性をみる際の代表的な指標であり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

いずれの指標も100.0%を上回っているため、良好な経営状況といえる。本年度は前年度に比べ、営業収支比率は5.0ポイント、経常収支比率は4.8ポイント増加している。



4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		平成28年度		平成27年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	250,901	1.8	250,901	1.8
		建 物	381,368	2.7	392,701	2.8
		構 築 物	10,921,255	78.2	10,946,088	78.2
		機 械 及 び 装 置	426,376	3.1	421,953	3.0
		車 両 運 搬 具	4,442	0.1	5,306	0.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,847	0.0	2,078	0.0
		リ ー ス 資 産	2,777	0.0	5,538	0.1
	小 計	11,988,966	85.9	12,024,565	85.9	
	無 形 固 定 資 産	400	0.0	400	0.0	
	受 贈 財 産	407,337	2.9	414,220	3.0	
計	12,396,703	88.8	12,439,185	88.9		
流 動 資 産	現 金 預 金	1,478,842	10.6	1,468,122	10.5	
	未 収 金	営 業 未 収 金	73,396	0.5	75,487	0.5
		営 業 外 未 収 金	0	0.0	—	—
		そ の 他 未 収 金	16,866	0.1	18,078	0.1
		貸 倒 引 当 金	△ 12,079	△ 0.1	△ 12,362	△ 0.1
		小 計	78,183	0.5	81,203	0.5
	貯 蔵 品	9,277	0.1	9,687	0.1	
計	1,566,302	11.2	1,559,012	11.1		
資 産 合 計	13,963,005	100.0	13,998,197	100.0		

負債・資本の部

(単位:千円、%)

科 目		平成28年度		平成27年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	企 業 債	3,142,729	22.5	3,217,547	23.0
	長 期 リ ー ス 債 務	312	0.0	2,326	0.0
	引 当 金	89,772	0.7	75,114	0.5
	計	3,232,813	23.2	3,294,987	23.5
流 動 負 債	企 業 債	274,818	2.0	264,101	1.9
	短 期 リ ー ス 債 務	2,013	0.0	3,102	0.0
	未 払 金	110,804	0.8	205,546	1.5
	引 当 金	8,489	0.1	8,366	0.1
	そ の 他 預 り 金	39,243	0.2	35,120	0.2
	計	435,367	3.1	516,235	3.7
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	7,375,275	52.8	7,292,707	52.1
	収 益 化 累 計 額	△ 3,319,879	△ 23.8	△ 3,161,456	△ 22.6
	計	4,055,396	29.0	4,131,251	29.5
負 債 合 計		7,723,576	55.3	7,942,473	56.7
資 本 金	資 本 金	5,255,586	37.7	5,255,586	37.6
剰 余 金	資 本 剰 余 金	167,020	1.2	167,020	1.2
	利 益 剰 余 金	816,823	5.8	633,118	4.5
	計	983,843	7.0	800,138	5.7
資 本 合 計		6,239,429	44.7	6,055,724	43.3
負 債 ・ 資 本 合 計		13,963,005	100.0	13,998,197	100.0

ア 資産

資産の総額は13,963,005千円で、前年度に比べ35,192千円(0.3%)減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は12,396,703千円で、前年度に比べ42,482千円(0.3%)減少している。

これは主に構築物が24,833千円(0.2%)、建物が11,333千円(2.9%)減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は1,566,302千円で、前年度に比べ7,290千円(0.5%)増加している。

これは主に、現金預金が10,720千円(0.7%)増加したためである。

イ 負債

負債の総額は7,723,576千円で、前年度に比べ218,897千円(2.8%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は3,232,813千円で、前年度に比べ62,174千円(1.9%)減少している。

これは主に、企業債が74,818千円(2.3%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は435,367千円で、前年度に比べ80,868千円(15.7%)減少している。

これは主に、未払金が94,742千円(46.1%)減少したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は4,055,395千円で、前年度に比べ75,855千円(1.8%)減少している。

ウ 資本

資本の総額は6,239,429千円で、前年度に比べ183,705千円(3.0%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は5,255,586千円で、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金は983,843千円で、前年度に比べ183,705千円(23.0%)増加している。

これは、利益剰余金が183,705千円(29.0%)増加したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	183,705	117,110	66,595
減価償却費	503,014	499,805	3,209
長期前受金戻入額	△ 173,046	△ 179,542	6,496
長期前受金戻入額(特別利益分)	△ 6,540	△ 7,853	1,313
受取利息及び受取配当金	△ 761	△ 1,973	1,212
支払利息	81,197	88,125	△ 6,928
固定資産除却費	22,259	28,122	△ 5,863
有形固定資産売却益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	3,303	13,615	△ 10,312
未払金の増減額(△は減少)	△ 94,742	81,901	△ 176,643
預り金の増減額(△は減少)	4,123	△ 12,943	17,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	410	227	183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,657	△ 1,477	16,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	123	△ 177	300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 284	△ 1,735	1,451
小 計	537,418	623,205	△ 85,787
利息及び配当金の受取額	761	1,973	△ 1,212
利息の支払額	△ 81,197	△ 88,125	6,928
業務活動によるキャッシュ・フロー	456,982	537,053	△ 80,071

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 470,494	△ 472,511	2,017
リース債務による支出	0	△ 3,097	3,097
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金による収入	1,882	8,694	△ 6,812
負担金による収入	63,610	66,590	△ 2,980
加入分担金による収入	22,840	25,495	△ 2,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,162	△ 374,829	△ 7,333

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000	200,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 264,100	△ 251,906	△ 12,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,100	△ 51,906	△ 12,194

エ 資金増加額(又は減少額)	10,720	110,318	△ 99,598
オ 資金期首残高	1,468,122	1,357,804	110,318
カ 資金期末残高	1,478,842	1,468,122	10,720

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

なお、水道事業会計では間接法により作成をしている。

キャッシュ・フロー計算書には、次の3つの区分を設けることとなっている。

区 分		概 要
ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	<p>地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すため、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する。</p> <p>国又は他の会計から交付される補助金等については、固定資産の取得又は改良に充てるため以外のものをここに記載する。</p> <p>また、サービスの提供等により取得した手形の割引による収入等、業務活動に係る債権・債務から生ずるキャッシュ・フローもここに記載する。</p>
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	<p>将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、地方公営企業の通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する。</p> <p>国又は他の会計から交付される補助金等については、固定資産の取得又は改良に充てるためのものはここに記載する。</p>
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	<p>増資・減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する。</p>

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは456,982千円で、前年度に比べ80,071千円(14.9%)減少している。

これは主に、未払金が176,643千円(215.7%)減少したためである。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは△382,162千円で、前年度に比べ7,333千円(2.0%)マイナス幅が増加している。

これは主に、補助金による収入が6,812千円(78.4%)減少したためである。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△64,100千円で、前年度に比べ12,194千円(23.5%)マイナス幅が増加している。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出が12,194千円(4.8%)増加したためである。

一般的には、新規の借入額より返済額が上回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

以上により、当年度における資金は、業務活動で得た資金456,982千円を投資活動に382,162千円、財務活動に64,100千円を充てた結果、前年度に比べ10,720千円増加し、1,478,842千円となった。

5 まとめ

本年度の給水状況をみると、総配水量11,305,132 m³で前年度に比べ12,432 m³ (0.1%) 減少し、遠州広域水道からの受水量は8,264,324 m³で、前年度に比べ118,086 m³ (1.4%) 増加した。

また、総有収水量は10,219,839 m³で、前年度に比べ79 m³ (±0%) の増加となり、有収率は90.4%で前年度に比べ、0.1ポイント向上している。

経営状況(税抜)については、水道事業収益が1,636,702千円で前年度に比べ42,485千円(2.7%)増加した。これは、料金改定に伴い、給水収益が51,097千円増加したことが主な要因である。

また、水道事業費用については、1,452,997千円で前年度に比べ24,110千円(1.6%)減少した。これは、配水系統再編成に伴う動力費が7,047千円、企業債の元金償還が進んだことに伴い支払利息が6,928千円減少したことが主な要因である。

当年度純利益は、183,705千円となり前年度に比べ66,595千円の増加となった。また、1 m³当たりの供給単価が給水原価を15円29銭上回っており、料金回収率は112.2%となっている。

本年度の水道事業経営については、経営活動の成果を示す主な指標のうち、経常収支比率は112.2%であり、前年度に比べ4.8ポイント上回り、営業収支比率も105.6%で5.0ポイント上回った。

財政状態については、資産合計は13,963,005千円で前年度に比べ35,192千円(0.3%)減少した。

これに対して、負債合計は7,723,576千円で、前年度に比べ218,897千円(2.8%)減少し、資本合計は6,239,429千円で前年度に比べ183,705千円(3.0%)増加した。

本年度のキャッシュ・フローについては、前年度に引き続き業務活動はプラス、投資活動及び財務活動はマイナスという状況となっている。これは、業務活動が順調であり、ここで得た資金を建設改良に係る投資や借入金返済に充てており、比較的良好な経営状況である。

次に、工事の状況については、地震対策としての基幹管路の耐震化工事、老朽管更新工事、大規模停電対策として袋井第3水源非常用発電機設置工事等39件400,652千円が実施された。

以上が、決算審査の概要である。

水道水を安定的に供給し、計画的な事業の推進と水道事業経営の健全化を図るため、平成28年4月に水道料金を平均約4.2%引き上げた。これにより、収入の根幹である給水収益は、前年度に比べ51,097千円の増収となり、経営の健全性・効率性を表す指標である経常収支比率も4.8ポイント上昇した。

また、災害等非常時に備えるため、基幹管路の耐震化や老朽管更新工事を実施し、安全で良質な水を安定供給するための事業を推進した。

総配水量及び総有収水量は、近年の節水意識の高まりや節水機器の普及等により減少傾向にあったが、本年度は前年度に比べほぼ同量となった。しかしながら、予想される人口減少や近年の節水型社会の進展の影響により、今後は水道使用量の伸びによる増収は見込めない状況にあると推察される。

一方、中期経営計画における主要施策である基幹管路の耐震化、老朽管の更新及び配水系統の再編等の計画的な実施、また、今後水道施設の更新時期を迎えることから、これらに係る費用に対応するため、建設改良積立金等の確保が求められる。

水道事業の経営状況は、水道料金の改定により改善され、比較的良好な状況といえるが、今後水道施設の更新に多額の費用が必要となるため、さらなる経営の効率化が必要となる。

安心・安全な水道水を安定的に供給するため、今後とも収納率の向上、遠州広域水道の受水費の低減や配水系統の再編を始めとする経費削減等に取り組むとともに、水道施設更新計画等を策定し、将来にわたり持続可能な水道事業経営に努められたい。

袋井市病院事業会計

1 業務実績

(1) 診療科別利用患者数の状況

入院

(単位:人、%)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科	7,817	21.4	4,016	11.0
脳 神 経 外 科	12,436	34.1	12,881	35.2
整 形 外 科	5,687	15.6	7,004	19.1
リハビリテーション科	9,821	26.9	—	—
合 計	35,761	98.0	23,901	65.3
病 床 利 用 率	72.8	—	75.9	—

※ 診療日数 (一般病床) 平成28年度 365日 平成27年度 366日
 (療養病床) 平成28年度 365日 平成27年度 366日
 (回復期リハ病床) 平成28年度 365日

【稼働病床】

平成26年度	4～8月	一般 50床
	9～3月	一般 50床、療養 36床
平成27年度	4～3月	一般 50床、療養 36床
平成28年度	4～5月	一般 50床、療養 36床、回復期リハ 37床
	6～3月	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間許可病床数}} \times 100$$

外来

(単位:人)

区 分	平成28年度		平成27年度	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科	3,346	13.7	2,598	10.7
脳 神 経 外 科	6,508	26.8	6,095	25.1
整 形 外 科	7,985	32.9	7,555	31.1
リハビリテーション科	1	0.0	—	—
合 計	17,840	73.4	16,248	66.9

※ 診療日数 平成28年度 243日 平成27年度 243日

本年度受診した延患者数は、入院35,761人、外来17,840人、合計53,601人となった。

(2) 医師、看護師等の職員の状況

(単位:人)

区 分	医 師	医療技術員	看護師等	事務職員	その他の職員	計
平成28年度末	0	0	0	1	0	1
平成27年度末	0	0	0	1	0	1

なお、医師、看護師等職員については、指定管理者である(福)聖隷福祉事業団で対応している。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の施行状況は、次のとおりである。

ア 建設改良工事

該当なし

イ 委託業務

該当なし

ウ 保存工事(1件100万円以上)

(単位:円 消費税込)

工事名	業者名	支出額	着工年月日	竣工年月日
正面玄関ホール天井修繕	塚本建設(株)	4,860,000	H28.8.30	H28.10.2

(4) 重要契約の要旨

重要契約については、次のとおりである。

ア 器械備品の取得状況

(単位:円 消費税込)

年月日	備品名	契約価格	契約の相手先
H28.8.1	低温恒温器	360,000	(有)ケイスメディカルサプライ
H28.8.1	振とう機	203,148	協和医科器械(株)
H28.8.8	膀胱用超音波画像診断装置	291,600	(株)スズケン
H28.11.1	シリンジポンプ	201,150	(株)八神製作所

イ 委託契約の状況

(単位:円 消費税込)

年月日	委託の内容	契約価格	契約の相手先
H28.4.1	MRI保守委託	8,868,000	GEヘルスケア・ジャパン(株)
H28.4.1	CT保守委託	6,006,960	GEヘルスケア・ジャパン(株)
H28.4.1	医療ガス機器点検委託	842,400	(株)千代田
H28.4.1	財務会計システム保守委託	378,000	(株)フューチャーイン
H28.4.1	財務会計システム支援委託	259,200	(株)フューチャーイン
H28.4.1	電話設備保守委託	121,824	日興電気通信(株)
H28.4.1	収納業務委託	33,087	紀尾井町東法律事務所

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 病院事業収益	1,343,000	1,325,124	98.7	298,812	29.1
	1 医 業 収 益	969,811	970,297	100.1	303,622	45.5
	2 医業外収益	373,189	354,827	95.1	△ 4,810	△ 1.3
支 出	1 病院事業費用	1,343,000	1,312,576	97.7	308,633	30.7
	1 医 業 費 用	1,321,593	1,298,342	98.2	305,055	30.7
	2 医業外費用	12,307	8,956	72.8	3,040	51.4
	3 特別損失	8,600	5,278	61.4	538	11.4
	4 予 備 費	500	0	0.0	0	-

ア 収入

病院事業収益は、予算額1,343,000千円に対し決算額1,325,124千円であり、執行率は98.7%となっている。

このうち医業収益は、予算額969,811千円に対し決算額970,297千円であり、執行率は100.1%である。

また、医業外収益は、予算額373,189千円に対し決算額354,827千円であり、執行率は95.1%である。

イ 支出

病院事業費用は、予算額1,343,000千円に対し決算額1,312,576千円であり、執行率は97.7%となっている。

このうち医業費用は、予算額1,321,593千円に対し決算額1,298,342千円であり、執行率は98.2%である。

また、医業外費用は予算額12,307千円に対し決算額8,956千円であり、執行率は72.8%である。

特別損失は、予算額8,600千円に対し決算額5,278千円であり、執行率は61.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資本的収入	25,000	25,000	100.0	△ 75,000	△ 75.0
	- 企 業 債	-	-	-	△ 75,000	△ 100.0
	1 出 資 金	25,000	25,000	100.0	0	0.0
支 出	1 資本的支出	109,000	108,840	99.9	8,899	8.9
	1 建設改良費	1,216	1,056	86.8	△ 81,089	△ 98.7
	2 企業債償還金	107,784	107,784	100.0	89,988	505.7

ア 収入

資本的収入は、予算額25,000千円に対し決算額25,000千円であり、執行率は100.0%となっている。

イ 支出

資本的支出は、予算額109,000千円に対し決算額108,840千円であり、執行率は99.9%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額83,840千円は、過年度分損益勘定留保資金83,837千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3千円で補てんした。

3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比 ※		
					28	27	
経 常 収 支	収 益	医 業 収 益	967,390	664,305	456,963	145.6	145.4
		医 業 外 収 益	354,817	361,946	400,960	98.0	90.3
		計(A)	1,322,207	1,026,251	857,923	128.8	119.6
	費 用	医 業 費 用	1,296,655	991,204	824,010	130.8	120.3
		医 業 外 費 用	7,729	8,191	13,563	94.4	60.4
		計(B)	1,304,384	999,395	837,573	130.5	119.3
経常利益(経常損失)(C) (A) - (B)		17,823	26,856	20,350	66.4	132.0	
特別利益(D)		0	0	0	—	—	
特別損失(E)		5,278	4,739	6,721	111.4	70.5	
当年度純利益(F) (C+D-E)		12,545	22,117	13,629	56.7	162.3	
前年度繰越利益剰余金(G)		64,834	42,717	11,146	151.8	383.2	
その他未処分利益剰余金変動額(H)		0	0	17,942	—	皆減	
当年度未処分利益剰余金		77,379	64,834	42,717	119.3	151.8	

※ 対前年度比は、それぞれ前年度に対する比率である。

本年度の経常利益は、17,823千円である。

医業収益は決算額967,390千円で、前年度に比べ303,085千円(45.6%)増加している。

これは、前年度に比べ、入院収益が288,862千円(54.2%)、外来収益が8,080千円(8.0%)増加したことが主な要因である。

医業外収益は、決算額354,817千円で前年度に比べ7,129千円(2.0%)減少している。

これは、一般会計補助金が2,863千円(0.9%)、その他医業外収益が3,034千円(8.9%)減少したことが主な要因である。

医業費用は、決算額1,296,655千円で前年度に比べ305,451千円(30.8%)増加している。

これは、前年度に比べ、負担金補助及び交付金が306,775千円(34.5%)増加したことが主な要因である。

医業外費用は、決算額7,729千円で前年度に比べ462千円(5.6%)減少している。
 これは、雑損失が638千円(28.1%)減少したことが主な要因である。
 特別損失は、決算額5,278千円で前年度に比べ539千円(11.4%)増加している。
 これは、前年度分の診療報酬の調定減分が601千円(14.4%)増加したことが主な要因である。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

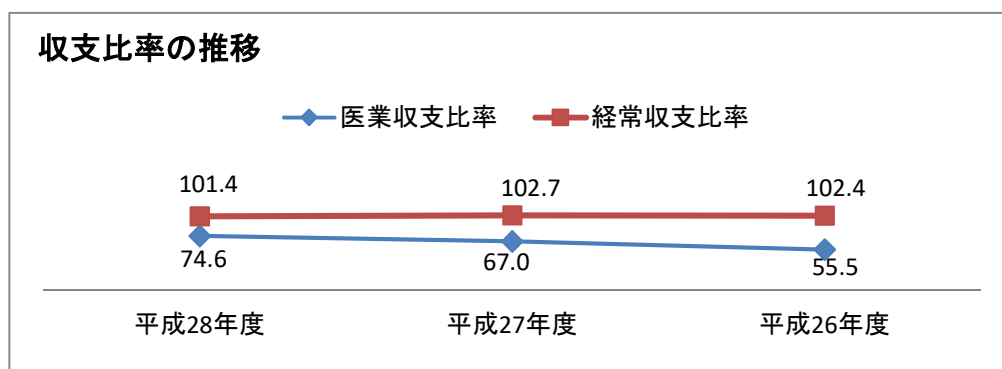
(単位:%)

区 分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	算 式
医業収支比率	74.6	67.0	55.5	医業収益/医業費用
経常収支比率	101.4	102.7	102.4	経常収益/経常費用

医業収支比率は、収益性をみる際の一つの指標であり、この比率が高いほど医業収益率が高いことを示している。

経常収支比率は、収益性をみる際の代表的な指標であり、この比率が高いほど経常収益率が高いことを示している。

いずれの指標も100.0%を上回っているため、良好な経営状況といえる。



4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		平成28年度		平成27年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産				
	建 物	775,108	57.0	798,838	54.3
	構 築 物	75,191	5.5	80,488	5.5
	器 械 備 品	210,910	15.5	250,702	17.0
	建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0
	小 計	1,061,209	78.0	1,130,028	76.8
	投資その他の資産	48,946	3.6	51,636	3.5
	計	1,110,155	81.6	1,181,664	80.3
流 動 資 産	現 金 預 金	94,796	7.0	176,507	12.0
	未 収 金	155,690	11.4	113,925	7.7
	貸 倒 引 当 金	△ 460	0.0	0	0.0
	計	250,026	18.4	290,432	19.7
資 産 合 計		1,360,181	100.0	1,472,096	100.0

負債・資本の部

(単位:千円、%)

科 目		平成28年度		平成27年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	企 業 債	717,499	52.7	836,720	56.8
	引 当 金	1,336	0.1	1,117	0.1
	計	718,835	52.8	837,837	56.9
流 動 負 債	企 業 債	119,221	8.8	107,784	7.3
	未 払 金	95,559	7.0	127,416	8.7
	引 当 金	610	0.0	684	0.0
	預 り 金	0	0.0	0	0.0
	計	215,390	15.8	235,884	16.0
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	296,087	21.8	296,087	20.1
	収 益 化 累 計 額	△ 47,509	△ 3.5	△ 37,546	△ 2.5
	計	248,578	18.3	258,541	17.6
負 債 合 計		1,182,803	86.9	1,332,262	90.5
資本金	資 本 金	100,000	7.4	75,000	5.1
剰余金	利 益 剰 余 金	77,378	5.7	64,834	4.4
資 本 合 計		177,378	13.1	139,834	9.5
負 債 ・ 資 本 合 計		1,360,181	100.0	1,472,096	100.0

ア 資産

資産の総額は1,360,181千円で、前年度に比べ111,915千円(7.6%)減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は1,110,155千円で、前年度に比べ71,509千円(6.1%)減少している。
これは、有形固定資産が68,819千円(6.1%)減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は250,026千円で、前年度に比べ40,406千円(13.9%)減少している。
これは、未収金が41,765千円(36.7%)増加したものの、現金預金が81,711千円(46.3%)減少したためである。

イ 負債

負債の総額は1,182,803千円で、前年度に比べ149,459千円(11.2%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は718,835千円で、前年度に比べ119,002千円(14.2%)減少している。
これは主に、企業債が119,221千円(14.2%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は215,390千円で、前年度に比べ20,494千円(8.7%)減少している。
これは、企業債が11,437千円(10.6%)増加したものの、未払金が31,857千円(25.0%)減少したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は248,578千円で、前年度に比べ9,963千円(3.9%)減少している。

ウ 資本

資本の総額は177,378千円で、前年度に比べ37,544千円(26.8%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は100,000千円で、前年度に比べ25,000千円(33.3%)増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は77,378千円で、前年度に比べ12,544千円(19.3%)増加している。
これは、利益剰余金が12,544千円(19.3%)増加したためである。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	12,545	22,117	△ 9,572
減価償却費	69,797	65,873	3,924
長期前払消費税勘定償却	2,689	△ 3,133	5,822
長期前受金戻入額	△ 9,963	△ 11,166	1,203
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 30	29
支払利息	3,327	3,432	△ 105
固定資産除却費	0	256	△ 256
未収金の増減額(△は増加)	△ 41,766	△ 18,347	△ 23,419
未払金の増減額(△は減少)	△ 31,858	60,046	△ 91,904
退職給付引当金の増減額(△は減少)	219	350	△ 131
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 74	115	△ 189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	460	0	460
預り金の増減額(△は減少)	0	△ 8	8
小 計	5,375	119,505	△ 114,130
利息及び配当金の受取額	2	30	△ 28
利息の支払額	△ 3,327	△ 3,432	105
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,050	116,103	△ 114,053
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 978	△ 76,275	75,297
他会計からの補助金等による収入	25,000	25,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,022	△ 51,275	75,297
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	66,000	△ 66,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 107,783	△ 17,796	△ 89,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,783	48,204	△ 155,987
エ 資金増加額 (又は減少額)	△ 81,711	113,032	△ 194,743
オ 資金期首残高	176,507	63,475	113,032
カ 資金期末残高	94,796	176,507	△ 81,711

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

なお、病院事業会計では間接法により作成をしている。

キャッシュ・フロー計算書には、次の3つの区分を設けることとなっている。

区 分		概 要
ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	<p>地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すため、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する。</p> <p>国又は他の会計から交付される補助金等については、固定資産の取得又は改良に充てるため以外のものをここに記載する。</p> <p>また、サービスの提供等により取得した手形の割引による収入等、業務活動に係る債権・債務から生ずるキャッシュ・フローもここに記載する。</p>
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	<p>将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、地方公営企業の通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する。</p> <p>国又は他の会計から交付される補助金等については、固定資産の取得又は改良に充てるためのものはここに記載する。</p>
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	<p>増資・減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する。</p>

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは2,050千円で、前年度に比べ114,053千円(98.2%)減少している。

これは主に、未収金が23,419千円(127.6%)増加し、未払金が91,904千円(153.1%)減少したためである。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは24,022千円で、前年度に比べ75,297千円(146.9%)増加し、プラスに転じている。

これは、有形固定資産の取得による支出が75,297千円(98.7%)減少したためである。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは△107,783千円で、前年度に比べ155,987千円(323.6%)減少している。

これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入を行わなかったためである。

一般的には、新規の借入額より返済額が下回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

以上により、当年度における資金は、業務活動で得た資金2,050千円、投資活動で得た資金24,022千円を財務活動に充てた結果、前年度に比べ81,711千円減少し、94,796千円となった。

5 まとめ

病院の診療業務については、従来の一般病床50床、療養病床36床に加え、4月から新たに回復期リハビリテーション病床を37床稼働させるとともに、6月から療養病床を50床に増やし、計137床の入院体制を整えた。

また、従来の内科、脳神経外科、整形外科の3科に加え、4月にリハビリテーション科を新設した。

本年度の業務実績をみると、入院は延患者数が35,761人で前年度に比べ11,860人(49.6%)増加、病床利用率は72.8%(前年度75.9%)であり、外来は延患者数が17,840人で前年度に比べ1,592人(9.8%)増加となった。

経営状況(税抜)については、病院事業収益が1,322,207千円で前年度に比べ295,956千円(28.8%)増加している。これは、本年度は療養病床の増床及び回復期リハビリテーション病床の開設に加え、診療科が4科となったため、医業収益が303,085千円(45.6%)増加したことが主な要因である。

また、病院事業費用については、1,309,662千円で前年度に比べ305,528千円(30.4%)増加している。これは、療養病床の増床及び回復期リハビリテーション病床の開設に伴い医業収益が増えたため、指定管理者へ交付する診療報酬交付金が303,200千円(45.8%)増加したことが主な要因である。

当年度純利益は、12,545千円となり前年度に比べ9,572千円の減少となった。

財政状態については、資産合計は1,360,181千円で前年度に比べ111,915千円(7.6%)減少した。

これに対して、負債合計は1,182,803千円で、前年度に比べ149,459千円(11.2%)減少し、資本合計は177,378千円で前年度に比べ37,544千円(26.8%)増加した。

本年度のキャッシュ・フローについては、業務活動及び投資活動はプラス、財務活動はマイナスという状況となっている。これは、業務活動が順調であることに加え、借入を行わず、袋井市一般会計からの出資金を借入金返済に充てている状況である。

資本的収支の状況については、資本的収入は25,000千円であった。これは、袋井市一般会計からの出資金である。

また、資本的支出は108,761千円であった。これは、医療機器等整備に伴う資産購入費978千円、企業債8口分の元金償還金107,783千円である。

以上が、決算審査の概要である。

当院は、急性期病院や地域の開業医、介護施設などと連携し、地域全体として切れ目のない医療提供を目指して平成25年5月に開設された。

本年度4月には回復期リハビリテーション病床を新たに稼働させるとともに、リハビリテーション科を開設したことに伴い、収益・患者数ともに増加した結果となった。

しかしながら、医師及び看護師の不足により、回復期リハビリテーション病床については

37床の稼働となっているため、早期に50床全稼働を実現させるよう、指定管理者はもとより、市も協力し早急に医師及び看護師の確保を図られたい。

さらには、平成29年3月に策定した「袋井市立聖隷袋井市民病院改革プラン」の実現を目指し、効率的で安定した経営に努めるとともに、急性期病院や地域の開業医、訪問看護や介護事業所等との連携強化を図り、地域で完結する医療・介護体制の構築に努められたい。